

さてそれでは第22号に入ります。どうぞ宜しくお願い致します。

(こちらのメールマガジンは転送可となっています。
御友人や御知り合いでタイに関心ある方にはどんどんお伝え下さい。)

□□ No1 タイ株初心者編です ■■

タイの最近の良い経済ニュースです。

7月、8月と自動車タイ国内販売台数が増えていることに
注目したいと思います。

タイの自動車関連の指標を見るのに3つのデータがあります。

- 1 タイ国自動車生産台数
(年間で生産される台数です。タイはすでに100万台を突破しています。)
- 2 タイ国内自動車販売台数
(タイの国内で販売される台数です。06年はマイナスでした。)
- 3 タイ輸出向け台数
(タイから輸出される自動車台数です。06年も大幅に伸びました。)

タイの国内自動車の統計はタイは主に
トヨタモータータイランド(TMTと呼ばれます)と、
タイ工業連盟(FTI)の自動車部会が発表をしています。
(この二つでの数字は時折異なります。)

タイ国トヨタモータータイランドが9月13日に発表した
2007年度8月のタイ国内新車販売台数は、
2006年同月比で1.0%増の5万4163台でした。

統計での増加成長は7月、8月と2カ月連続でした。
ただし2007年度の1~8月の新車販売台数は前年同期比9.4%減少
の39万7,835台でした。

さらにはタイの自動車輸出台数で増加していて
8月の生産台数のうちの輸出向けは5万9411台・プラス28.4%増加。
(FTIより)

2007年度通年での予測では
タイ国内新車販売台数06年度比およそ8%減の62万6000台。
自動車輸出台数は06年度比およそ17%増の63万1000台。
トータルの生産台数は06年度比でおよそ6%増の125万7000台
となる見通しだそうです。

現時点では輸出台数が、国内販売をカバーする状態で

生産台数を牽引（ひっぱり）状態が06年から続いています。

タイでは地場自動車部品メーカー
では大手タイ・サーミット・グループ、サイアム・モーターズ・グループ
が有名ですがまだ上場はしていません。
上場している企業では
マレーシア系アーピコハイテック(AH)
タイ地場のソンプーン・アドバンス・テクノロジー(SAT)
日本企業でタイ法人のタイ・スタンレー電気(STANLY)
が大手になります。

□□ No2 タイ株上級者編です ■■
タイ株の上場企業詳細のコーナーを作りました。

●● 022 TOPです。 ○○

タイ・オイル(TOP)はタイ国内製油所経営大手の会社になります。
PTTグループ関連の企業です。
製油所経営、石油化学、発電所運営(タイオイル・エナジー社、
TOPインディペンデント・パワー社)、その他にも子会社に
タイ・ループベース社(TLB)、タイ・パラキシレン社(TPX)
を通じてパラキシレン・ループベースを生産しています。

タイオイル社(TOP)は2006年度末の石油精製能力は
日産で約22万5000バレルとなります。
タイ国内での石油精製能力全体の22%に相当する石油精製最大手です。
PTTの出資比率は49.5%。タイ国内最大のコンビナートを
チョンブリ県で保有しています。

ラヨンリファイナリー(RRC)でも説明しましたが、
タイでは7つの大きな製油所会社があります。
その中でPTTグループとしてタイ・オイル(TOP)
IRPC(IRPC)、ラヨン・リファイナリー(RRC)
バンチャーク石油(BCP)、
スターペトロニウムリファイナリー(SPRC)の5社があります。

PTTによるといずれ再編される予定だそうです。

管理人コメント

最近の記事ではTOPのウィロート社長のコメントで
2008年度売上でおよそ35%の増加を見込んでいると発表しています。
これは設備増強と07年度メンテナンスのため一時休止した

製油所と石化プラントの操業再開の影響が大きいとしています。

現在の製油処理事業と合わせて

第3石油精製ユニット(CDU3)の精製能力はさらに増産設備を整える予定で、
総精製能力は27万バレルまで高める方向で進んでいます。

2006年度のTOPの決算では売上高は12.1%増の2837億700万バツだったものの
純利益では05年比マイナス11.5%減の165億9,500万バツに落ち込みました。
06年後半原油価格下落に伴う石油化学製品価格下落が減益理由になりました。
2007年度は大幅増益が期待されています。

※もっとタイ株情報をお知りになりたい方

そろそろタイ株が来るかもしれないと思われた方は
ホームページへどうぞ。

<http://thaikabu.net/>

□□ No3 タイ国内ニュース編です ■■

タイでも地震の可能性が・・・。

タイの内務省ではタイ国内の地震に関する省令
を変更してバンコクとその近郊地域について
地震による影響を受ける可能性のある地域として
指定することになりました。

これによって今後高さが15M以上の建築物には
耐震設計が求められるようになります。
(と言うことはいままで耐震設計はされていなかった・・・)

タイ内務省のコメントでは

「スマトラ島沖の大地震の際にもバンコクでも地震が体感された。
バンコク都市部はミャンマーとの国境沿いの
断層からおよそ200Kmと言う近い距離にあるために
バンコク南部の地域にも地震の可能性がある。」

との見解を示しました。

バンコク都・パトゥムタニ県・サムットプラカン県、
サムットサコン県なども指定されました。

これまではタイの北部地域10県が地震可能性地域として
指定されていました。

バンコクで参加している学習会でもタイにはいくつかの断層があることが確認されたとの発表がありまして、最初は疑念だったのですが、本当に地震の可能性があるとすると、ほとんどのタイの高層建築物は危ない建物ということになります。おそらく。

建築過程を毎日のように見ているために、マッチ棒のような細い柱でどんどん高層階を建築していくのは日本人から見ると非常に危険を感じてしまいます。

タイの人のほとんどは地震と言うのを感じたことがないのであまり危機感はないようですが、タイのリスクとして感じるニュースでした。

□□ No4 追伸です ■■

株式会社ブレインワークス様の御協力で
「アジア進出セミナー」で1時間ほど講演させていただきます。

大阪—10月24日(水)大阪市中央区 大阪商工会議所にて
13:30より。交流会もあり。
東京—10月26日(金)千代田区 主婦会館にて
13:30より。交流会もあり。

こちら国際機関の日本アセアンセンターの方も同じく講演されます。
身が引き締まる思いですが、
わかりやすくタイの現状をお伝えできればと思います。
ブレインワークス社のホームページはこちら。

(大阪会場)
<http://www.bwg.co.jp/seminar/2007/asia2.html>
(東京会場)
<http://www.bwg.co.jp/seminar/2007/asia3.html>

※ちなみに今回の講演内容はタイのビジネスを中心に話します。
そのため株式銘柄の解説といった内容にはなりませんので、
御注意いただければ幸いです。

ただし、
タイの経済を大きく見る、タイで働いた経験を実際聞いてみたい方には
非常に面白い内容になると思います。

今後日本国内で完結するビジネスから、
世界の人々とやり取りするビジネスの方がはるかに
ビジネスチャンス、利益の増大が見込めます。

※もっとタイ株情報をお知りになりたい方
そろそろタイ株が来るかもしれないと思われた方は
ホームページへどうぞ。

<http://thaikabu.net/>

最後までお読みいただきましてありがとうございました！

阿部

●注意事項です

- 1：こちらのメールマガジンは客観的情報の提供を目的としており、
投資等の勧誘または推奨を目的としたものではないことをご了承ください。
- 2：タイの情報については細心の注意を払っておりますが、その内容に相違が
発生する場合もあり、保証するものではありません。
- 3：タイの株式売買決定は自己責任でお願い致します。

□□□□□□□■□□□□□□□□□□

阿部 俊之
TOSHIYUKI ABE

THAI STOCK INVESTOR
Managing Director
ASEAN JAPAN CONSULTING Co.,Ltd.
TEL 001-66-81441-2303 (Direct Call)
E-mail toa1008@gmail.com
Blog <http://toatoa.jugem.jp/>
Homepage <http://thaikabu.net/>

<http://mag.financialacademy.jp/>

日本ファイナンシャルアカデミーにて
連載中です。

<http://www.newsclip.be/blog/kabu/>

ニュースクリップにて
ブログ連載中です。

<http://worldinvestors.jp/>

ワールドインベスターズにて

Issued by Toshiyuki Abe in 902/112 SVcity Tower1 Rama3Rd Yannawa Bangkok 10120

Under a 2 Research Company date, I Toshiyuki Abe wrote this overview research and comment in this report. As a result investors should be aware that the report & comment may conflict of interest that could affect the objectivity of this report.

Investor should consider this report as only a single factor in making their investment decision.

